

市議会だより

北広島市議会
2010・5・1
Vol. 109



(平成22年4月12日撮影：島松にて)

目次

- 2～3 P・予算審査特別委員会で審査した主な予算と審議経過
- 4 P・・・補正予算の内容と可決した議案の内容
- 5～6 P・常任委員会審査「総務・民生・建設文教」意見書
- 7～11 P・会派代表質問「新生みらい、自由ネット、公明党、日本共産党、民主・市民クラブ」
- 12 P・・・追跡調査、請願・陳情の出し方・編集後記ほか

平成22年 3月定例会

平成22年第1回定例会



前年度比12%増

新年度予算を 議決しました

平成22年第1回定例会は2月22日から3月19日までの26日間開かれました。

この定例会では、新年度予算を審査するため、予算審査特別委員会を設置し、延べ5日間にわたって審査を行いました。

ほかにも、市長から提案された条例の制定や改正、約10億円を越す補正予算など議案35件を審議しました。

市長から提案された議案は、全て可決しました。

予算審査特別委員会で審査した主な予算

生ごみ処理施設

7億1900万円

平成23年度から生ごみを分別収集し、下水処理センターでバイオガス化処理を行う施設。名称はバイオマス混合調整施設建設工事。昨年度から引き続き工事をを行う。

公園の改修

6千万円

平成21年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づいて、老朽化が進む公園の施設整備を行う。

児童扶養手当

2億4千万円

母子家庭の生活安定と自立を促進するため、手当てを支給。8月からは対象を拡大し、父子家庭への支給を開始する。

子ども手当

9億4600万円

次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校終了までの子どもを対象に、一人につき月額1万3千円を支給。所得制限はない。



生ごみバイオマス混合調整施設完成予想図

板垣 恭彦

(日本共産党)

畠山 勝

(新生みらい)

生ごみ処理

問 生ごみ施設建設工事仕様の平成30年の市人口を6万9650人と予測より14%も多い。その分生ごみも1日2トン多く、過大設備でないか。

答 平成18年度の基本計画にある人口予測を用いた。

芸術文化ホール

問 運営委員会は任意団体であり地方公務員法第35条(職務専念義務)等に違反するのではないか。

答 市民と共働で運営するために教育委員会の事務分掌とした。法令違反かどうかはこの場では答えられない。

問 運営委員会の積立金の50万円は使途不明ではないか。

答 決算の記載方法が適切でなかった。

問 積立承認申請書の2日も前に承認起案・決定がなされるのはどういう事か。

答 起案日の記入誤りだった。

問 こんな皆さんの事務処理でよいのか。

答 今後見直しを図るべきところは見直しを図ってまいります。

道の道路工事に地元の採用を

問 不況による民間事業や住宅建設の低迷に加え、公共工事が激減し、市内の土木・建築業者は苦しみにあえいでいる。他官庁で行う工事に、地元業者の受注機会の要請を。

答 市内で施工される国、道の発注工事に対し、受注の機会を今後も要請していく。

農業振興に支援を

問 農業にとって、「土づくり」は窮極の命題。地方増進の堆肥づくりや景観緑肥作物の作付けに対する助成を。

答 線虫対策として、緑肥作物の種子代の助成は今後も行っていく。

問 耕作していない農地で、新たに農業を展開したいと願っている人に、情報提供の対応するシステムになっているのか。

答 道央農業振興公社が中心となり、新年度から実施する。

ほかに都市計画税の使途、新工業団地の企業誘致、生活困窮家庭とテレビ・デジタル化について質問がありました。

市長・教育長に

総額336億円を可決 一般会計は201億円



**ヒブワクチン予防
接種助成** 105万円

乳幼児（2カ月から4歳まで）の細菌性髄膜炎を予防するヒブワクチン接種費用の一部を助成。

西部プールの建設

2億6千万円

平成23年度からの供用を目指し、本体建設工事に着手。

保育所の緊急整備 6500万円

待機児童対策として、定員増を図るため、北海道安心子ども基金を活用して整備する、私立保育園2園の園舎の増改築を支援。

**消防署大曲出張所移転
用地取得** 2500万円

原案に
反対

中野 募
(日本共産党)

市民の暮らしは厳しい状況にある。高校生の就職率は60%、緊急雇用は市の財源では7人で全く寂しい。保育園の児童はすし詰め状態。国保加入者の所得2百万円未満が90%以上で滞納者が15%に達している。「払える国保税」に変えるべきだ。中央バスの減便による「足の確保」対策も全くなされていない。財政が厳しいというが、市が自由に使える一般財源が21年度に比べ3億3千万円増えている。市民の暮らし応援の予算に組み替えるべきだ。

一般会計予算に賛否の討論

(予算審査
特別委員会)

原案に
賛成

鈴木 陽一
(新生みらい)

今年度は国の予算編成が遅れたため、本市も短期間での調整が余儀なくされた。しかし、厳しい歳入状況を踏み越えたその内容には、市民の福利を守るという市長の意気込みを感じる。

地元企業の活性化など経済・雇用対策、さらには地域子育てセンター開所、延長保育、ヒブワクチン接種に伴う一部助成、学校耐震化促進など、市民の安全安心の負託に応えるべき手堅い予算編成がなされており、今後も市民が期待するまちづくりに邁進していただきたい。

予算総括質疑

藤田 豊 (公明党)

佐藤 敏男
(民主・市民クラブ)

**女性特有のがん検診
推進事業について**

問 特定の年齢の女性に、子宮頸がん検診の検診費用が無料となる検診無料クーポン券を送付し、女性特有のがん検診の受診促進を図る予算が67万4千円計上されたことを評価する。しかし、3月に入り21年度の乳がん検診の無料クーポン券の利用対象者の予約が殺到し、受診ができない市民の苦情が相次いでいる。予約をとれない市民にどう説明するのか。

答 昨年の8月末から実施している検診は、2月から3月に予約が殺到し、検診ができなくなっている。問い合わせのある受診者には、期間が過ぎているクーポン券の利用はできない旨説明し、理解をいただいている。

問 国が目標とする乳がん検診対象者が50%を達成するには今の2医療機関だけで可能か。

答 国が目標とする50%の受診者数と医療機関について、受診期間が早まることにより、2検診機関での対応は可能。目標達成のための1ヶ月の受診者数は、

答 1ヶ月の受診者数は169人。

**地産・地消で地域農業
の振興を**

問 地域農業の振興策として、本市で生産される農産物を産直で購入した市民や市外の人々に対し、購入金額によってマイルージをつける。そして貯まったポイントによって様々な特典や記念品と交換できる仮称「地産・地消マイルージ」制度の導入について、市長の考えは。

子どもの権利条例

問 北広島市の子どもたちが夢と希望を持ち、幸せに暮らせるまちづくりを進めるため、「子どもの権利条例」の制定に向けて、平成21年10月に検討委員会から最終答申が出され、条例化が進められているが、条例が制定されていない理由は、

答 児童虐待防止法などの法律や機関への権限の付与の根拠などについて精査している。条例案として議会に提案されるのは、いつ頃か。

答 今後、市民の意見を十分に聞いて準備を進めていく。

主な

補正 予算

保育園補修と小中学校地震 補強・大規模改造工事へ

3月に行われる補正予算は、21年度の事業費確定による補正予算が通常審議されますが、今回の補正は国の第2次補正予算に伴う地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業及び安全・安心な学校づくり交付金を活用した小・中学校の地震補強等の事業にかかる10億円を越す増額予算が提案されました。

小・中学校の地震補強事業など20の事業を平成22年度に繰り越す提案もありました。学校の工事のほか市内の集会所の改修

費用も提案され、概ね平成5年以前の建物で15年以上屋根や壁の改修が行われていない、島松中央、島松沢、三島、仁別、美沢、大曲みどりの里、輪厚中央、大曲四里塚、西の里白樺、大曲時の街集会所の10棟を予定していると答弁がありました。

また、景気の低迷を反映してか、市税は固定資産税や法人市民税が8400万円減額されました。補正予算はいづれも総意を持って原案を可決しました。

国の活性化交付金を受け 10億円を22年度へ繰り越し

地震補強工事を予定する学校一覧

- 大曲中学校校舎地震補強
- 大曲小学校校舎及び屋体地震補強・大規模改造
- 広葉中学校校舎及び屋体地震補強
- 広葉小学校屋体地震補強・大規模改造



主な

可決 議案

小学校設置条例の一部を改正する条例に賛否の討論

北広島市内の小学校4校を廃止し、新たに2校を設置するための条例改正案を賛成多数で可決しました。

原案に反対

中野 募

(日本共産党)

統廃合にあたっての基準は、子どもたちにプラスか、マイナスになるのか。保護者や住民の合意は欠かせないものと考えて。説明会での参加者は数%にすぎなく、合意は成立していない。「再検討」を求める多くの署名についても「重く受け止める」としているが、なされてない。住民アンケート実施の要求に対しても拒否を続け、知見のある教職員の声も聞こえていない。

原案に賛成

尾崎 弘人

(新生みらい)

ない。はじめから統廃合ありきの姿勢は改めるべきだ。

母校がなくなる寂しさや、少しでも近くの学校に通わせたいとする保護者や地域の方々の心情は十分理解するとしても、児童にとつての教育環境がどうあるべきかと考えると児童数の減少傾向が明確な状況から、課題の先送りは避けなければならぬ。40回を超える説明会、教育委員会での慎重審議が重ねられ、一定の理解はされたものと評価をし、原案に賛成する。

市民交流センター条例、地域交流センター条例の改正



市民交流センターから芸術文化ホールへ
地域交流センターから図書館へ名称変更

**西の里中学校の校舎
地震補強・大規模改
造工事の請負契約**

現在進めている西の里中学校の増築工事に加え、地震補強と大規模改造を行う契約を可決しました。(1億5千万円以上の工事費は議会の議決が必要です)



21年度の増築工事を終え地震補強工事が予定されている西の里中

**西の里市営住宅団地
家賃過徴収に係る
予算補正**

平成10年から算定方式を古いまま使用してきたことにより、家賃を過徴収していたことが判明しました。早急な返還が必要となり、過大徴収していた家賃を返還するための補正予算を可決しました。

総務・民生・建設文教

委員会

審査

総務常任委員会

3月12日に議案7件の審査を行い全て可決すべきものと決しました。

**地域活性化・公共投
資臨時基金条例**

国からの地域活性化・公共投資臨時交付金が交付されることに伴い、基金の設置、管理、処分などについて必要な事項を定める提案があった。積立額は一般会計歳入歳出予算額に定める額となっているが、これ以外に定めはないのかとの質疑に対し、基金への積立は必ず予算に計上して、積み立てることになっているとの答弁があった。また、繰替運用は期間・利率をあらかじめ定める必要はないかとの質疑に対し、短期間での基金運用を行うことから期間・利率は定めないと答弁があった。委員



地域の活性化が期待される基金の創設

会として総意を持って可決すべきものと決しました。

**職員の給与・勤務時
間、休暇に関する条
例改正**

労働基準法の改正に伴い、職員の時間外勤務について改正する提案があった。月60時間を越える時間外勤務の実態はどの程度かとの質疑に対し、平成20年度で60時間を上回る者は延べ114名であるとの答弁があった。また、時間外が常態化している職場は人員配置を行うべきではないかとの質疑に対し、毎年度調査を行い、職員配置が必要かどうかを

民生常任委員会

2月17日に陳情1件を採択すべきものと決し、3月15日に議案8件の審査を行い全て可決すべきものと決しました。

**地域子育て支援セン
ターの設置**

地域子育て支援センター開設に向けて、子育て支援センターの設置条例の制定を審査しました。審査に当たり、一時預かり事業は今導入しないのか。また、将来にむけてはどのように

判断しているとの答弁があり、委員会として総意を持って可決すべきものと決しました。



子育て支援センターの設置場所

**国民健康保険税条例
の一部改正**

国民健康保険税条例の一部改正では、審査に当たり国民健康保険税の基礎課税額を41万円から44万円に3万円引き上げることにより、所得階層が300万円以上の所得者に適用されることになるが、国保加入者への影響はどの程度になるのかとの質疑に対し、国保加入世帯8410世帯のうち187世帯の方が対象である。給与収入例でいうと、1人世帯で79万5千円、2人世帯では76万6千円を超える方が対象となるとの答弁があり、委員会として総意を持って可決すべきものと決しました。

考えているのか。ファミリーサポートセンター事業と併設だが、職員の配置は、どの質疑に対し、一時預かり事業は、センターの利用状況を見ながら今後検討していきたい。ファミリーサポートセンター事業も含め支援センターの職員配置は、子育て担当主幹がセンター長を兼務し、主任保育士1名、非常勤職員2名、ファミリーサポートセンター非常勤職員1名の合計5名で運営にあたる。との答弁があり、委員会として総意を持って可決すべきものと決しました。

建設文教常任委員会

3月16日に議案10件を審査しを全て可決すべきものと決しました。なお、補正予算に対し付帯意見を付すことに決しました。

市営住宅条例の改正

市営住宅から暴力団員を排除するための条例改正について、入居申し込み時に暴力団員かどうかの確認はどのように行うのか。入居者全員を確認するのか。との質疑に対し、暴力団員の定義は、法律では暴力団の構成員となっているが、構成員かどうかの照会は警察署と協定を結んで確認することになる。入居者全員を照会するかどうかの運用方法などについては、入居希望者のうち入居の候補となった方のみ照会するなど検討中である。との答弁がありました。

土地開発公社への
70億円の債務保証に
※付帯意見 を採決

近年まれに見る不況の中で、特に北海道の景気回復は見通しが立たず、不透明な現状であり不安材料が多い状況である。このような経済環境において、輪厚工業団地開発事業計画に伴う債務負担行為補正の承認を求める70億円は巨額であり、緊急な提案、事業推進手法、販売の見通し等や、近隣自治体の工業団地に多くの安価な未処分地を有していること等、財政健全化の視点においても不安を抱かざるを得ない。よって、本補正予算案（第10号）が可決された後、事業執行にあたっては、事業の進捗上、主要段階ごとに議会に報告し、理解を得よう努められたい。

補正予算審査で集中論議

土地開発公社に対する70億円の債務保証を行う債務負担行為の補正について、3月議会で提案された理由は、との質疑に対し、輪厚工業団地の開発計画を推進するために、道と協議を進めてきた中で、今年3月末に市街化区域に編入される見通しになった。地権者との話し合いを行ってきた中で、買取価格の提示を求められるなど、地権者から早期に進めるよう意見をいただいたとの答弁。誘致したい業種はとの質疑に対し、地域活性化、従業員の確保を考慮し製造業を中心に考えている。との答弁がありました。審査の結果、総意を持って可決となりました。最後に、債務負担行為補正に対し、付帯意見の動議が大部分委員から提出され、総意を持つての付帯意見を可決しました。

国会・政府に6件の意見書提出

新・北海道石炭じん肺第3陣訴訟の時効消滅援用に反対

じん肺を根絶し、被害者に適正な賠償を行うことは国の義務。時効消滅の援用は社会的に許されない。

介護保険制度の抜本的な基盤整備を

安心して老後を暮らせる社会を目指し、介護施設や在宅介護の支援強化など必要な見直しを求めらる。

子ども手当の全額国庫負担を

政府は当初、全額国庫負担と明言していたにもかかわらず、一方的に地方に負担を求めた。当初の明言通り、全額国庫負担を強く要望。

児童虐待を防止するための親権制限を

親権を盾にし、その陰で行われている児童虐待に対し、父母の親権の一時停止や監護権の停止を認めるなどの新たな法整備を行い、弾力的に行使できるように要望。

若者の雇用創出と新卒者支援の充実を

訓練・生活支援給付の恒久化や雇用付研修体系の促進を図る。就活応援基金を創設し、経済的負担の軽減を図る等を要望。

核兵器の根絶と恒久平和を

核兵器は世界に2万1000発も存在し、その脅威から解放されていない。本市も平和都市宣言を行い恒久的平和に取り組んでいる。政府においては核軍縮・不拡散外交に一層取り組むことを要請。

※付帯意見～議決された法案・予算案に関して付される、施行についての意見や希望などを表明する決議。法的拘束力を有しない。

市政を問う！ 5 会派代表質問



団地バスの減便に異議 市は利用者の足を守れ

市民と事業者の意見交換 をしながら対応する

新生みらい
野原 薫



減便で不便さが増す団地線

問 中央バスは、4月のダイヤ改正に向け、団地線の約18パーセント減便案を示している。度重なる減便は、新たな「交通難民」を生み出しかねない。市は、どのようにして利用者の足を守ろうとしているのか。

答 必要なバス路線維持のため、バス利用を高めていくことが重要。今後、利用者と事業者の意見交換もしながら対応する。第4住区の住民説明会で、参加市民の最も大きかった声は「市は、中央バスに財政支援をしてでも、市民の足を守ってほしい」というものであった。財政支援も含めて、市民の足確保の決断をすべきでないか。

答 財政支援について、事業者は、自助努力をする意向を示しており、バス利用者の増加に向けた対策をとっていく。

企業誘致促進のため条例の改正を

問 市は、輪厚地区に新たな工業団地の造成を計画してい

る。市の「工場立地促進条例」は、製造業に限定し、工場新設又は増築をし、一定数以上の雇用を確保した企業に対する助成を進めているが、条例を改正し、対象業種を拡大して多くの優良企業を誘致すべきではないか。

答 産業振興と雇用拡大を図るため、条例に基づき、進出企業に対する支援を行っている。今後、できるだけ早い時期に条例を改正して、対象業種や助成限度額の見直しを図り、企業誘致促進に結び付けていく。

エルフィンパーク内の福祉店舗提供を急げ

問 多くの障がい者に、働く喜びを知ってもらうこと。更に、自立支援の観点から、エルフィンパーク内における福祉型店舗の提供を提案してきた。市長は、検討することを約束しているが、早急に結論を出すべきか。

答 福祉の店は、障がい者の働く場や授産製品の販路を確保するとともに、触れ合いを通じて、障がい者に対する理解を深めてもらうことが目的であり、必要性は認識している。現在、関係団体と協議するなど、開設に向けた準備を進めている。

問 障がい児・者を持つ親の方々は、「自分たちが元気になるうちに、子どもが自立し、収入を得て生活できる環境をつ

くってやりたい」と願っている。福祉型店舗の早期開設を期待しているが、いつ頃を考えているか。

答 諸準備を整え、できるだけ早く開設したい。



福祉店舗開設が待たれる交流広場

市民の健康を増進して医療費の抑制を

問 国民健康保険の療養給付状況、老人医療費を分析すると、本市の被保険者の一人当たりの医療費は、全都都市部の中で常に高い位置にある。江別市や恵庭市は中位にあり、そのレベルまで抑制すると、年間4千万円軽減できる。この分を健康増進施設の設置に振り向けるとは。

答 市は、健康診査、特定検診などをやっております、その受

芸術文化の環境づくりと活動への支援を

問 本市は、多くの音楽活動家が活躍しており、学校や市民による音楽活動が活発に行われている。将来、「音楽芸術文化都市宣言」を行い、活動に対する支援を強化し、芸術文化に親しむ環境づくりを進めるべきか。

答 音楽をはじめ、芸術文化活動に取り組み多くの市民が生き生きと活動できること、芸術文化活動に親しむ機会の拡充を図ることが大切である。今後、仮称「北広島市芸術文化創造プラン」を策定して、芸術文化を育む環境や体制の整備を進める。

問 市民の健康増進、医療対策を検討するため、医師や保健師、栄養士、介護関係者などによる「プロジェクトチーム」を編成することも必要でないか。

答 「健康づくり21」の計画のもと、関係部局が連携して、市民の健康づくりに取り組む。

ほかに情報化社会とパソコン利用環境促進、保育の潜在的待機児童の調査と対応について質問がありました。



輪厚工業団地に水需要の拡大と優遇策を

条例の見直しで企業誘致を図りたい

自由ネット
宮北健一郎



建設工事中のシューパロダム

問 平成28年からは漁川系に加えて、新たにシューパロ系からも水が来るが当分市の水需要の今後の見直しは。また、平成25年にはシューパロからの受水費用の負担が発生するが水道料金の値上げなど料金の見直しはあるのか。

答 水需要の見直しは、生活様式の多様化や節水意識の高まりなどから緩やかな減少傾向が続くものと考えている。また、水道料金の見直しは、平成22年度に策定する水道事業財政計画において検討するが、現在の事業収益により、新たな受水費用を賄うことは厳しいと考える。

問 生活用水の需要の減少は避けられない見直しの中、市は工業用水の分野で需要の拡大策を考えるべきと思うが。

答 輪厚工業団地の企業誘致に関連して、現優遇制度の見直しを行い、北広島市工場立地

促進条例の改正を行って水需要の拡大にも努めたい。

秘書課の体制強化を

問 政権交代や先の読めない予算編成作業は従来にない苦労や問題点があったと思うが、どのような影響があったか。

答 国の諸制度の見直しや概算要求の再提出などにより予算編成日程が遅れ、短期間での調整が必要となった。国の事業仕分けにより、道路など各種補助金の縮減により市費の持ち出しが必要となり、影響が生じた。

問 地方分権時代の今日、本市はどのようにしてまちの魅力を発信し、戦略を立てて、都市を売り込むのか。

答 本市が今後、持続的に発展していくためには、定住・交流人口の増加や企業誘致の促進など外部からの活力を呼び込む施策が重要であり、そのため、新年度には「シテイセールス事業」を立ち上げ、都市をもっとPRし、活性化を目指す仕組みを作って生きたい。

問 新政権や新たな制度への対応は急務であることから秘書課の政策業務を拡充強化し、一年前倒し改編はできないか。

答 22年度には、総合計画の策定や行財政構造改革見直しなどが、一年かけて終了するので23

年には企画財政部の改編にあわせて、秘書課の政策部門の強化を図っていききたい。

次期総合計画は

問 次期総合計画では平成32年の将来人口を6万1500人と設定しているが、人口減少時代の中でどのような考えと施策により設定したのか。

答 市が実施した人口推定5万9485人に、今後10年間で約2千人の増加を見込んで設定した。増加分については、市街化区域内の未利用地の利用促進を図ることで対応する。

問 現長期計画との相違点や都市像についてどのような工夫があるのか。

答 市内の地区設定を現状に合わせ、3地区から5地区にし、従来の実施計画から推進計画へと名称を変えた。目指す都市像は「希望都市」「交流都市」「成長都市」というような簡潔なキャッチフレーズのような簡素な言葉にし、まちの将来性や明るさを表現した。

問 先々の見通せない時代の計画に対し、どのように進行管理を進めるのか。

答 庁舎内にプロジェクトチームのようなものを作って定期的にチェックしていくことなどを考えている。



熱心な長期総合計画審議会

現場教員の登用は

問 学校と教育委員会とのよりスムーズな教育行政の執行には、学校現場で実務に当たっている教育管理職の教育委員会への登用が必要ではないか。道内の状況は。

答 今は、校長退職者を非常勤職員として配置し、各学校の指導等に当たっている。道内では、現在16市11町に学校現場の経験者を指導主幹・主事として配置しており、札幌市、旭川市、釧路市、函館市、苫小牧市などは教育委員会に指導室等を設け、現職の教頭などを指導主幹・主事としている。

ほかにハイチ地震に学ぶ市庁舎建設について質問がありました。



公明党 大迫 彰

介護施設入所の 待機者数と解消策は

市内在住の入所希望者は 177名で施設新設を検討

問 我々公明党は、2025年にピークを迎える高齢社会を見据え、「介護総点検」に全国3000名を超える公明党議員が一丸となって、きめ細かな視点で取り組み、さまざまな立場からの声を聞くことができました。

その結果、介護する家族からは「施設が足りず入所できない」「介護する家族の負担が重くて仕事を続けていけない」、介護従事者からは「重労働なのに給料も安くて、この先も続けていけないか、不安」などの意見があった。特別養護老人ホームなど、介護施設の待機者の実数把握はきちんとなされているか、また待機者がいたら、その解消策に向けて実効性のある実施計画が策定されているか。

答 特別養護老人ホームの市内在住の入所希望者は、177名。待機者の解消については、平成24年度からの第5期介護保険事業計画の策定に向け、重要な課題と考えている。第4期介護保険事業計画において、2ユニット、定員18名の認知症対応型グループホーム2カ所、25人規模の小規模多機能型施設1カ所、定員50名の有料老人ホーム1カ所の新設を計画している。

問 当該施設利用者の経済的負担の実態把握とその負担軽減策はあるのか。



答 介護施設の整備は、今後、型、入所希望者の状況を考慮し、市内での事業展開を計画事業者と協議を行っていく。特定施設の整備は、現在、市内にケアハウス1カ所、介護有料老人ホーム1カ所、適合高齢者専用賃貸住宅1カ所の特定施設がある。各施設の入居にかかわる経費は把握しているが、利用者個々の状況は把握していない。

女性特有の がん検診推進事業は

問 昨年9月に一定の年齢の女性性に対し、乳がん、子宮頸がんについて、検診の無料クーポン券と検診手帳が配布された。単年度事業ではなく、継続していくべきと思うが、本市としてどのように考えているのか。

答 平成22年度は国の補助率が2分の1となるが、がんは

早期発見、早期治療が重要であることから、国が示す女性特有のがん検診推進事業実施要綱に基づき取り組む。

学童クラブの 待機児童解消は

問 当市においても、希望する全ての児童が学童クラブに入所できていない状況にある。現時点で定員オーバーしている学童クラブはあるのか。

答 大曲学童クラブで13名、西の里学童クラブで11名、北の台学童クラブで16名の入所基準を超えた希望がある。

問 市政執行方針で、大曲学童クラブについて、大曲小学校の空き教室を活用するとあったが、いつから移すのか。

答 大曲小学校の校舎大規模改修工事に併せ空き教室を活用



待機児童解消策を検討している北の台学童クラブ

使用する。平成23年度から入所希望に対応できるように受け入れ枠の拡大を図る。

保育園の 待機児童解消策は

問 経済情勢が悪化し、これまで専業主婦であった方も家計のために仕事に出たいという方が増えている。全国的にも保育所に入所できず、待機している児童が増加傾向である。当市においても待機児童が発生している。現在、当市において待機児童は、どこの保育所に何人いるのか。

答 大曲地区において待機児童が生じる可能性がある。
問 待機解消のための新たな施策はあるのか。
答 平成22年度で2カ所の認可保育園において増築を行い、定員を25名増加することによる対応を考えている。保育需要が見込まれる地区における認可保育園の設置と他地区での定員調整が必要と考える。

ほかに、子ども手当で、青色回転灯パトロール隊への支援、町内会への支援、住宅版エコポイント、外部評価委員会、自動販売機設置に係る入札について質問がありました。

日本共産党 木村 公昭

総合計画策定後の 10年間をどう見るか 構造改革・政権交代で 影響を受けた



問 総合計画策定後の10年間をどう見るか。この10年間は、バブル経済崩壊後の低成長時代を背景に、「地方分権」を名目としながら、国の国民生活保障義務からの撤退により、地方自治が大きく影響を受けた時代と認識している。

特に小泉政権後、「三位一体改革」を掲げ、自治体の自立を標榜しながら、行ったのは国の財政負担軽減を目的とした、交付税の大幅削減とこれに伴う強制的市町村合併。地方財政の疲弊と地域崩壊。福祉と医療分野では、これも国の財政負担軽減を優先し、国民負担の大幅な増加と福祉削減による、国民生活の混乱と逼迫。規制緩和による行政分野からの撤退と責任回避。派遣業務拡大と偽装請負による、労働者の使い捨てと生活破壊。失業者の拡大。この10年間、北広島市は何を学び今後どう対応していくこうとするのか、市長に見解を問う。

答 国が推進した構造改革、政権の交代等による影響を受けたなか、市民に身近な行政を踏まえ、福祉・教育・消防・地域づくりなど市民ニーズに即して担っていかねばならない。

問 この10年間の教訓は、市町村こそが、市民生活を守る防波堤の役割を果たすため、自立したまちづくりを目指すこと

ではなかったのか。

答 市民が安心して暮らせるため、自立していける市政運営を目指す。

市営住宅条例改正は

問 居住者安全確保の目的は理解するが、入居希望者の権利侵害にならないよう、配慮すべきである。

答 入居者が暴力団員ではないことを誓約し、警察からの意見を聴取することを了承していただく。個人情報保護審査会に諮問し、「妥当」と答申を受けた。権利侵害はないと考える。



入居希望者に配慮した審査を

農業所得の対策は

問 新政権の農業所得補償制度で、従来の転作料は市内の場合、4、5千万円減収となるのではないか。その対策は。

答 4900万円減収となる。平成22年度に限り激変緩和措置が取られる。今後、市長会・関係団体と協議対応する。

高齢者・障がい者対策は

問 月8000円程度になる、高齢者・障がい者に対する紙おむつ費用の支援対象拡大を国保では所得状況に応じて、減額制度がある。段階的に導入できないか。

答 病院への調査では65歳以上の入院患者の約90%が使用している。助成事業実績の1.5倍になる。財政的に慎重に検討する必要がある。

ワンストップサービスは

問 検討ばかり繰り返し、結論を先延ししている。出張所では、市民生活のほとんどをカバーして不満はない。本庁舎に出張所を設置し、ワンストップサービスの実現を。

本庁舎が狭くても、簡単に実現できる。



出張所形式のワンストップサービスを

行財政改革の見直しを

答 平成18年に検討委員会を設置した。引き続き検討したい。

問 交付税・臨時対策債・地域活性化基金など経済対策を含め財政的には余裕が生じてきている。市民負担を求めてきた、行財政構造改革の見直しを。

答 行革大綱で目指しているのは、行政運営システムを構造的に改革することであり、外部評価制度、負担の公平を図るため使用料・手数料の見直し、職員給与制度の見直しなどの改革を実施した。大綱策定から5年経過し、さらなる行財政構造改革の為、見直しの検討をする。

ほかに、生活保護事業、保育園待機児童対策、基金運用、給食会計、集会所運営支援、グリーンツーリズムについて質問がありました。

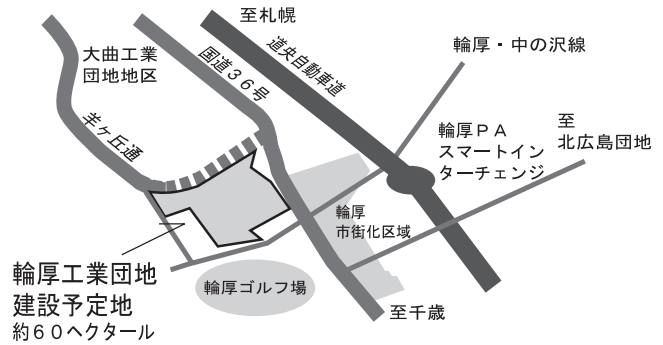


輪厚工業団地開発の 展望は

地域振興や経済の活性化 雇用創出の場となる

民主・市民クラブ

中田富美男



問 輪厚工業団地開発の21年度の業務内容は。

答 土地取得に向けた不動産鑑定、土地評価業務、地下水調査、地権者の説明会を行った。経済不況の中で工業団地を推進するメリットは。

問 安定的な税収の確保が図られ、活力ある都市として発展していくものと考えている。近隣都市との工業団地の厳しい企業誘致活動が予想されるが、団地の魅力づけは。

答 地の利を活かした製造業や物流拠点としての整備や、人々が利用できるサービス施設等の建築が可能な土地利用も想定している。

問 企業誘致活動は具体的にどの様に進めていくのか。

答 民間企業が持つ情報力を活用し、全国規模の情報網を持つ企業に業務を委託する方法により、立地企業の誘致を行っていきたくと考えている。

問 開発に向けた今後のスケジュールは。

答 本年3月26日には、本開発区域の市街化区域編入が告示され、用地取得等に関する地権者との協議や業務委託者の公募等を行っていく、また、現在問い合わせのある企業の進出意欲等を確認し、慎重に取り組んでいきたい。

環境対策は

問 新年度から太陽光発電システム設置費補助事業に取り組みが太陽光発電システムの一般家庭への設置費用が200万円から250万円と非常に高額となるが補助金で補ったとしても、投資に見合う経済性が得られるか。

答 経済産業省は、平均200万円前後の初期投資について、余剰電力の倍額買い取り制度がスタートしたことや公的補助制度を活用することで、10年から15年で回収が可能と試算を示し、家庭での投資収益性は確保されるとしています。

問 発電量が天候に左右されるなど不安定さがあり、実際に温室効果ガスの削減にどの程度の効果があると考えているか。

答 1年間に家庭から排出されるCO₂は1世帯あたり約5.5tといわれています。太陽光発電を導入した場合は、1年間に約1.2tから1.5tを削減されると試算されている。

問 削減効果の大きい太陽光発電は国の補助がなくても本市として継続して取り組む考えはあるか。

答 3年ぐらいの状況を見て市民の要望が強ければその時点で考えたい。



太陽光発電システム

問 家庭ごみ有料化後のごみ量は減量見込みと比較してどうであったのか

答 当初の減量見込みを20%程度と見込んでいたが、約40%

ごみ処理対策は

問 減量され予想以上の減量になっている。

問 ごみ適正排出協力員の現在の状況について。

答 平成20年度は50町内会、21年度は68町内会の協力により、ごみステーションの不適正排出状況の報告をいただき、年1回各地区で意見交換会を開催し、多様な意見、要望を頂いている。

問 第5期最終処分場の使用見込みと次期処分場の計画は。

答 第5期最終処分場は、当初平成24年度で満杯と予測していたが、埋立量の減量が見込まれることから、平成26年度まで使用可能と判断している、また、第6期最終処分場の造成は平成25年度からと考えている。

問 不法投棄は年間150〜200件くらいと聞いているが、19年度から21年度までの量とこれに係る処理経費は。

答 19年度111t、20年度120t、21年度1月まで95tとなっている。処理経費はタイヤ・家電4品目で19年度75万9800円、20年度79万1377円、21年度1月まで95万8881円となっている。

問 ほかに平成22年度予算、国民健康保険医療制度、教育行政について質問がありました。

採択した陳情の行方

平成21年12月議会

採択 インフルエンザ予防接種助成を障がい児者にも

【処理の経過】

平成21年10月30日に、身体障がい児者の未来を考える「あすなる会」から市議会に対して提出された「新型インフルエンザ・季節性インフルエンザ予防接種助成を障がい児者にも適用される事を求める陳情」は平成21年第4回定例会で民生常任委員会に付託され、平成21年12月14日に委員会審査を行い採択すべきものとし、12月18日の本会議で採択と決しました。

この結果を受け市議会ではその後の市側の対応を追跡調査しました。市側は新型インフルエンザ予防接種の費用助成は、21年度は既に予防接種が行われていることから、遡及して費用負担を軽減する助成制度は難しい状況であるとし、平成22年度「季節性インフルエンザ予防接種」に限り、障害者手帳及び療育手帳を有する障がい児に対して、費用の一部を助成するとの回答がなされた。なお、新型インフルエンザについては予防接種の対応方針が不明であることから今後検討するとのことでした。

〈請願・陳情の出し方〉

議会では、市民の意見・要望等を、請願や陳情として受け付けています。請願書や陳情書を提出する際は、次のことに留意してください。

【請願書】

提出部数は1案件ごとに作成してください。請願は、議員の紹介が提出要件です。そのため、表紙に紹介議員の署名または記名・押印が必要です。

【陳情書】

請願書と同様に作成してください。なお、紹介議員は必要ありません。

【提出の時期】

随時受け付けていますが、定例会初日の8日前までに提出された場合定例会で委員会付託し、審査します。

(表紙)

(本文)

<p>〇〇〇〇〇に関する請願書(陳情書) 平成 年 月 日 北広島市議会議長 様 請願者(陳情者) 住所 氏名 印 (ほか〇名) 紹介議員氏名印 ※陳情の場合、紹介議員は不要</p>	<p>件名〇〇〇〇〇に関する請願(陳情) 要旨〇〇〇〇〇〇 ※簡潔明瞭に記載してください。 ※参考資料があれば添付して下さい。 ※意見書提出を求める場合は案文を添付して下さい</p>
---	--

6月定例会 6月4日(金)～24日(木)の予定

平成22年第2回定例会は、6月4日(金)から24日(木)まで開会する予定です。正式な議会開会日や一般質問などの日程については、5月28日に開催される議会運営委員会で決定します。詳しくは議会事務局にお問い合わせください。(内線734)

編集室

北国の春を告げる「幸せを招く花」福寿草が明治10年4月16日、学生と惜別の地、クランク博士の碑近くの道沿いで人々の心を和ませています。

3月定例会においてはクランク博士の崇高な精神を感受するような活発な議論が展開されました。

22年の第1回定例会は新年度の施策と予算を審査する予算審査特別委員会の説明員は部長以下の職員で対応していましたが、今議会から「議会活性化」を重視し、市長・副市長、教育長の三役の出席を求めたことにより、緊張した議場の雰囲気の中、闊達な議論が展開されました。

代表質問、予算の集中審議、各常任委員会等では今まで以上の議論と時間を要したこともあり、紙面構成に委員一同が悲鳴を上げる面もありました。(橋本)

議会広報編集委員会

- 委員長 佐藤 敏男
- 副委員長 大迫 彰
- 委員 橋本 博
- 委員 島山 勝
- 委員 尾崎 弘
- 委員 木村 昭

議会の動き

2月

- 3日 全国市議会議長会基地協議会総会(東京都、議長)
- 3日 福島県須賀川市議会視察来市
- 4日 総合計画特別委員会
- 5日 愛知県豊川市議会視察来市
- 8日 全国市議会議員共済会代議員会(東京都 議長)
- 15日 議会運営委員会
- 17日 民生常任委員会
- 22日 第1回定例会
(代表質問4日、5日)
予算審査特別委員会
民生・建設文教合同常任委員会
議会広報編集委員会

3月

- 4日 議会運営委員会
- 5日 予算審査特別委員会
(8日、9日、10日)
- 11日 建設文教常任委員会
- 12日 総務常任委員会
- 15日 民生常任委員会
- 16日 建設文教常任委員会
- 17日 予算審査特別委員会総括質疑
- 19日 議会運営委員会
議会広報編集委員会
第1回定例会閉会
- 25日 総合計画特別委員会
東広島市議会視察来市

4月

- 7日 北海道市議会議長会道西支部会議(小樽市、議長・副議長)
- 16日 総合計画特別委員会
- 20日 埼玉県入間西部衛生組合視察来市
- 22日 北海道市議会議長会定期総会(深川市 議長・副議長)
総合計画特別委員会
- 23日 民生常任委員会所管事務調査

3月定例会の傍聴者
35人(男性18人、女性17人)